2027年3月期 第2四半期
決算説明資料

2026年11月

日本ケミコン株式会社

東証プライム　証券コード:6997

目次

Ⅰ．2027年3月期　上期　連結業績概要

Ⅱ．2027年3月期　通期　連結業績見通し

Ⅲ．Appendix

Ⅰ．2027年3月期 上期 連結業績概要

2027年3月期 上期 決算のポイント

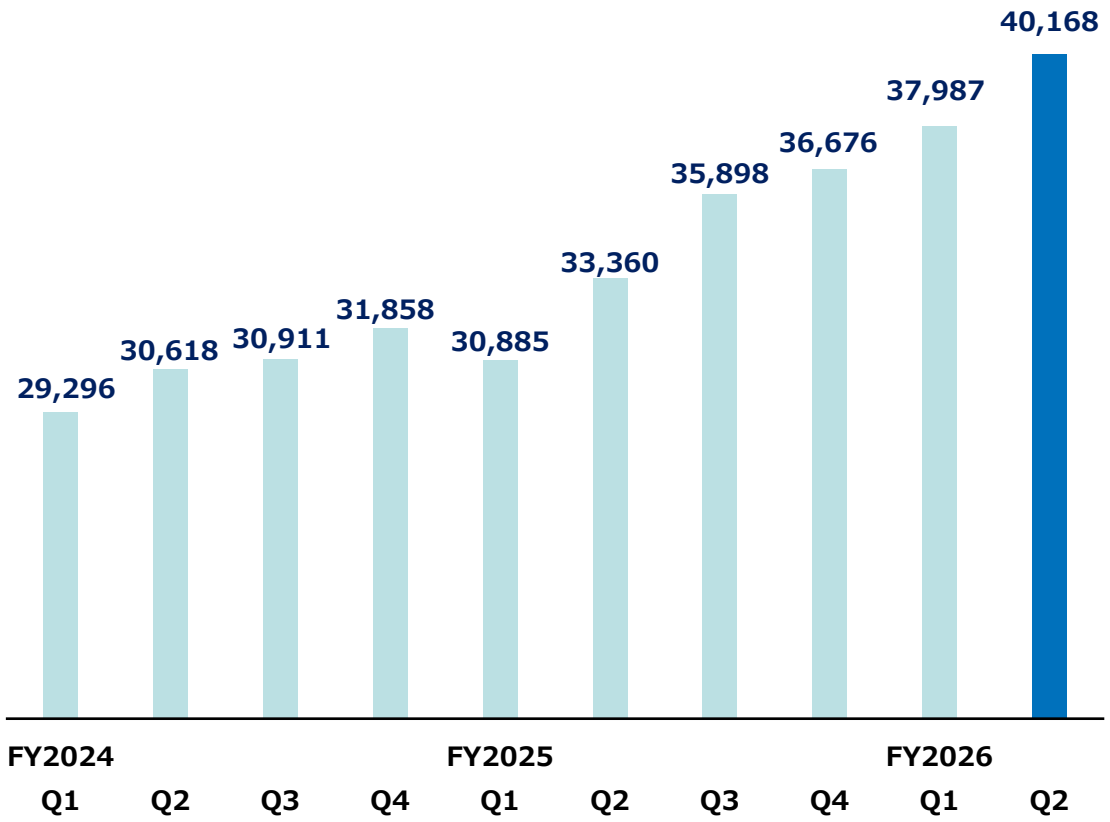
	ポイント
売上高 **78,155百万円** 前年同期比 +21.6%	◇ 売上高（市場動向） ◆ ICT・AIサーバー市場 データセンター向けAI・汎用サーバー用途にアルミ電解コンデンサや導電性、ハイブリッドコンデンサを中心に堅調に推移。 ◆車載市場 世界自動車販売台数は軟調であったが、欧米市場におけるxEV車の販売比率は引き続き高く、搭載部品点数増加によりコンデンサ需要としては増加。 ◆産業機器市場 半導体、データセンター関連投資を中心に旺盛な需要が継続。
営業利益 **3,763百万円** 前年同期比 +293.4%	◇ 営業利益 材料価格の高騰が想定以上に進むも、データセンター関連向けを中心に高収益品の販売増加による製品ミックス改善と価格是正効果が一定程度寄与したことから増益。
親会社株主に帰属する当期純利益 **45百万円** 前年同期比 ▲83.0%	◇親会社株主に帰属する当期純利益 訴訟関連の特別損失20.4億円を計上。

四半期別業績推移

売上高

単位：百万円

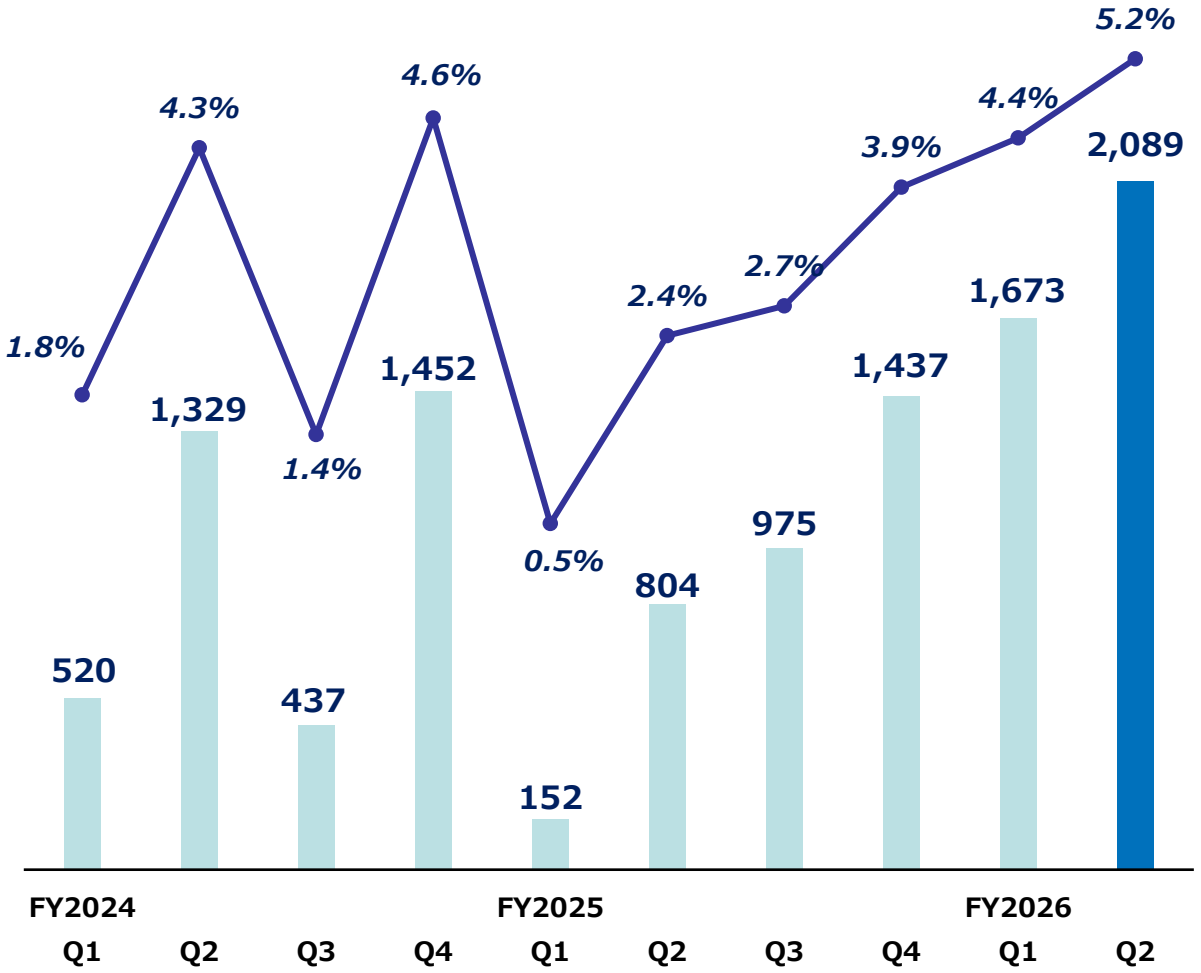
売 上 高 推 移



営業利益

単位：百万円

営 業 利 益・営 業 利 益 率 推 移



2027年3月期 上期 連結実績

材料費の高騰に影響があるものの、高付加価値品の販売増加、売価是正、コストダウンにより増益

単位：百万円、%

	2026年3月期	2027年3月期		前年同期比		業績予想比	
	上期実績	上期業績予想	上期実績	増減	増減%	増減	増減%
売上高	64,246	77,000	78,155	+13,908	+21.6%	+1,155	+1.5%
営業利益	956	3,000	3,763	+2,806	+293.4%	+763	+25.4%
売上高比率	1.5%	3.9%	4.8%	+3.3pt	-	+0.9pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	269	1,500	45	▲224	▲83.0%	▲1,454	▲96.9%
売上高比率	0.4%	1.9%	0.1%	▲0.3Pt	-	▲1.8Pt	-
設備投資	3,812	2,800	3,639	▲173	▲4.5%	+839	+30.0%
減価償却費	3,297	3,300	3,294	▲2	▲0.1%	▲5	▲0.2%
研究開発費	2,002	1,950	2,197	+194	+9.7%	+246	+12.7%
平均為替ﾚｰﾄ USﾄﾞﾙ(円)	146.04	153.00	159.37	9.1%円安		4.2%円安	

2027年3月期 上期 製品別売上高実績

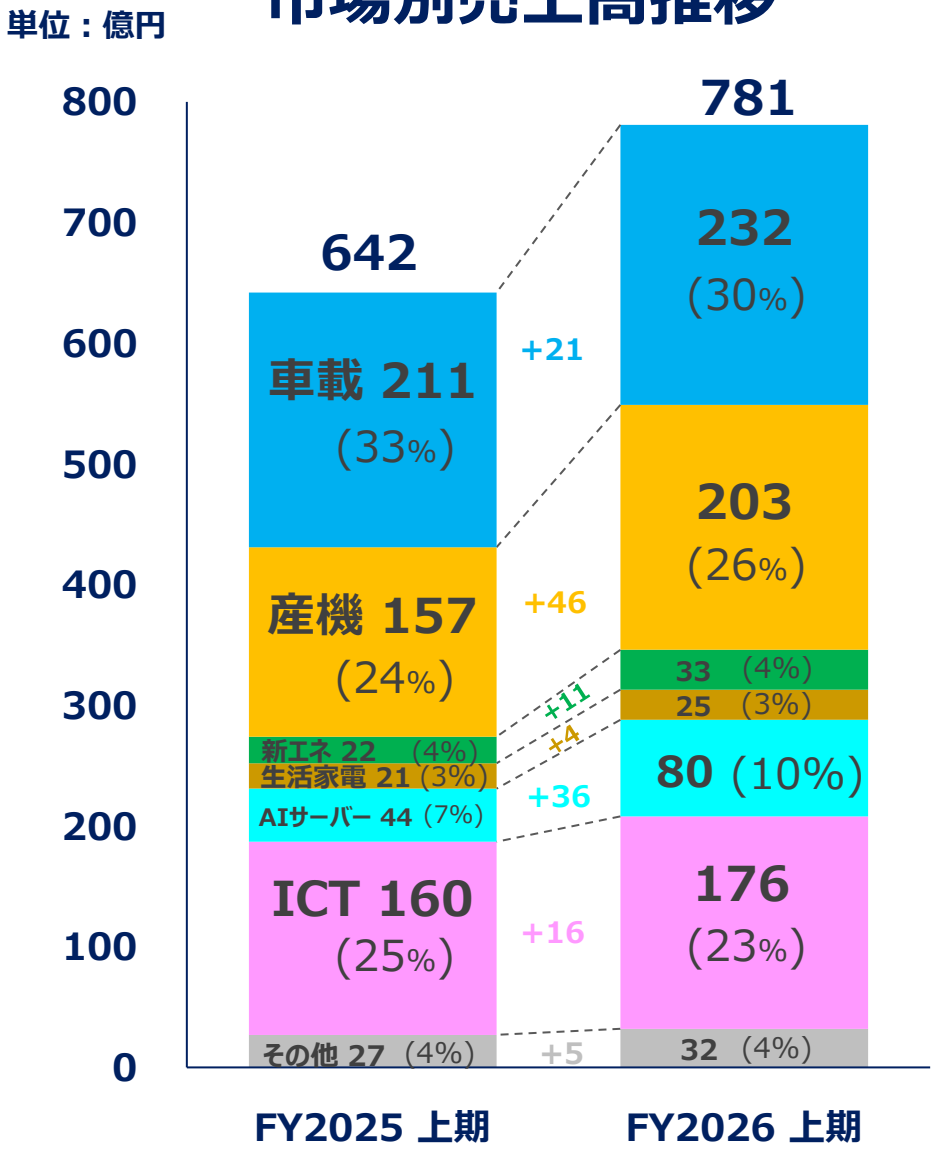
データセンター需要の増加により、導電性コンデンサ、アルミ電解コンデンサが大幅に増収

単位：百万円、%

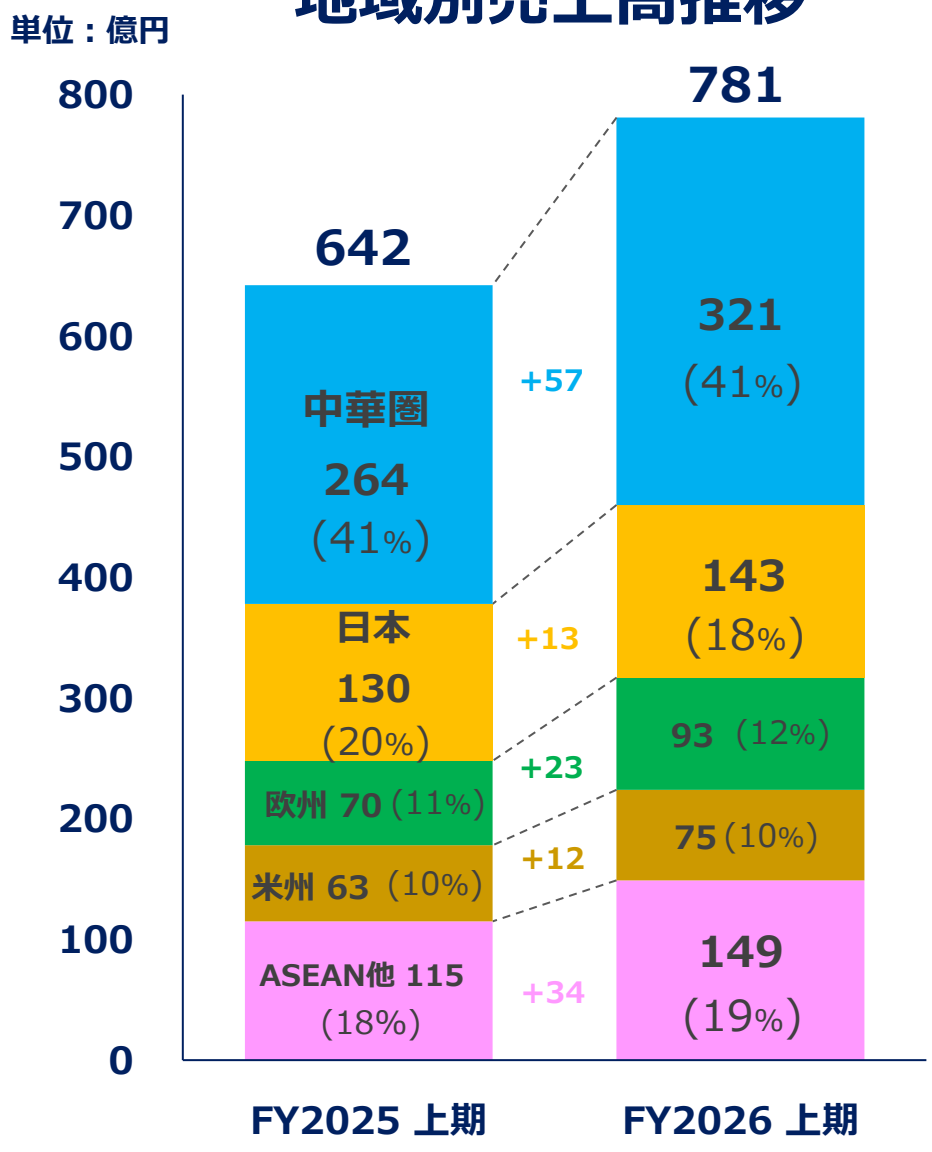
	2026年3月期		2027年3月期				前年同期比		業績予想比	
	上期実績		上期業績予想		上期実績					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
アルミ電解	56,099	87.3%	69,300	90.0%	69,289	88.7%	+13,189	+23.5%	▲10	▲0.0%
内 導電性	10,706	16.7%	13,600	17.7%	13,943	17.8%	+3,236	+30.2%	+343	+2.5%
DLCAP™	1,852	2.9%	1,600	2.1%	1,922	2.4%	+69	+3.8%	+322	+20.1%
セラコン・バリスタ	1,263	2.0%	1,200	1.6%	1,402	1.8%	+139	+11.0%	+202	+16.9%
機構その他部品	1,575	2.5%	1,350	1.7%	1,561	2.0%	▲14	▲0.9%	+211	+15.6%
コンデンサ材料	2,657	4.1%	2,850	3.7%	3,122	4.0%	+464	+17.5%	+272	+9.6%
その他	797	1.2%	700	0.9%	857	1.1%	+59	+7.5%	+157	+22.5%
合計	64,246	100.0%	77,000	100.0%	78,155	100.0%	+13,908	+21.6%	+1,155	+1.5%

2027年3月期 上期 売上高推移

市場別売上高推移

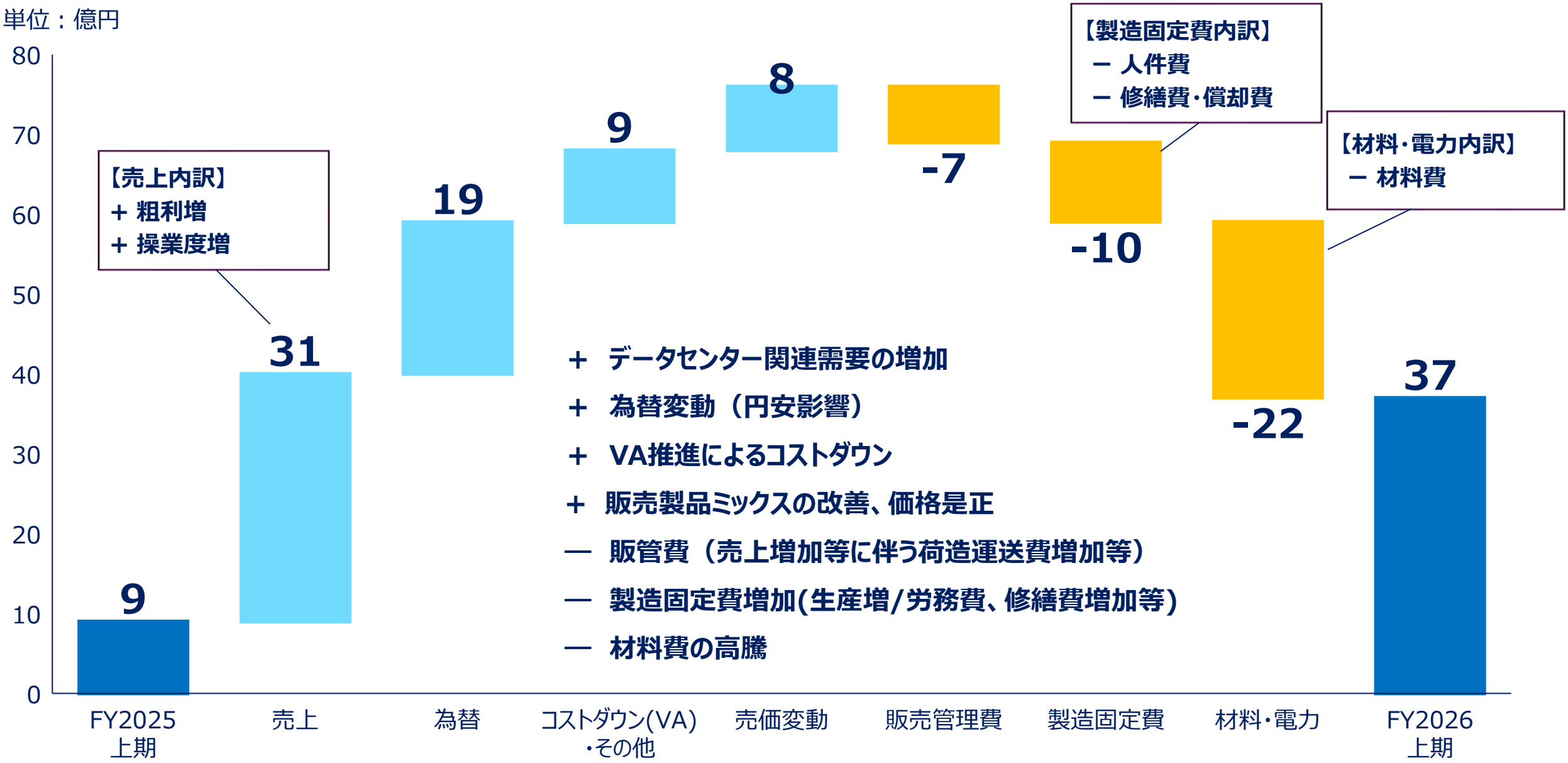


地域別売上高推移



2027年3月期 上期 営業利益増減内容（前年同期比）

単位：億円



2027年3月期 上期 連結キャッシュ・フロー計算書

◆フリー・キャッシュ・フロー：
主に営業利益の増加に伴うキャッシュ・フローの改善

◆財務活動キャッシュ・フロー：
主にC種/D種種類株式の発行による収入90億円及びA種種類株式の償還による支出約110億円
※B種種類株式は全て普通株式に転換済み

単位：百万円	2026年3月期 上期実績	2027年3月期 上期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	6,128	+4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,388	▲2,990	+397
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,325	◆ 3,137	+4,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,482	◆ ▲2,386	+96
為替変動による影響額	15	385	+369
現金及び現金同等物の残高	20,071	22,422	+2,350

Ⅱ．2027年3月期 通期 連結業績見通し

2027年3月期 通期 連結業績見通しのポイント

	ポイント
売上高 **160,000百万円** 前回業績予想から変更なし	◇ 売上高（市場動向） ◆ ICT･AIサーバー市場 データセンター向けAI･汎用サーバーを中心に旺盛な需要環境の継続を見込む。 ◆車載市場 中国市場を中心に自動車販売台数は減速感が見られるものの、 欧米市場におけるxEV車の販売は堅調であり、電動化、電装化の進展が続く。 ◆産業機器市場 半導体、データセンター関連投資を中心に工作機械やFA向けに 旺盛な需要が継続。
営業利益 **8,000百万円** 前回業績予想から変更なし	◇ 営業利益 材料価格高騰に対し、高付加価値製品の販売拡大や売価是正を進めるとともに 着実なコスト削減を徹底することで、その影響を吸収し、収益性の向上を図る。
親会社株主に帰属する当期純利益 **2,000百万円** 前回業績予想比 ▲2,000百万円	◇親会社株主に帰属する当期純利益 訴訟関連の特別損失20.4億円を計上。それに伴い、通期業績見込みを修正。

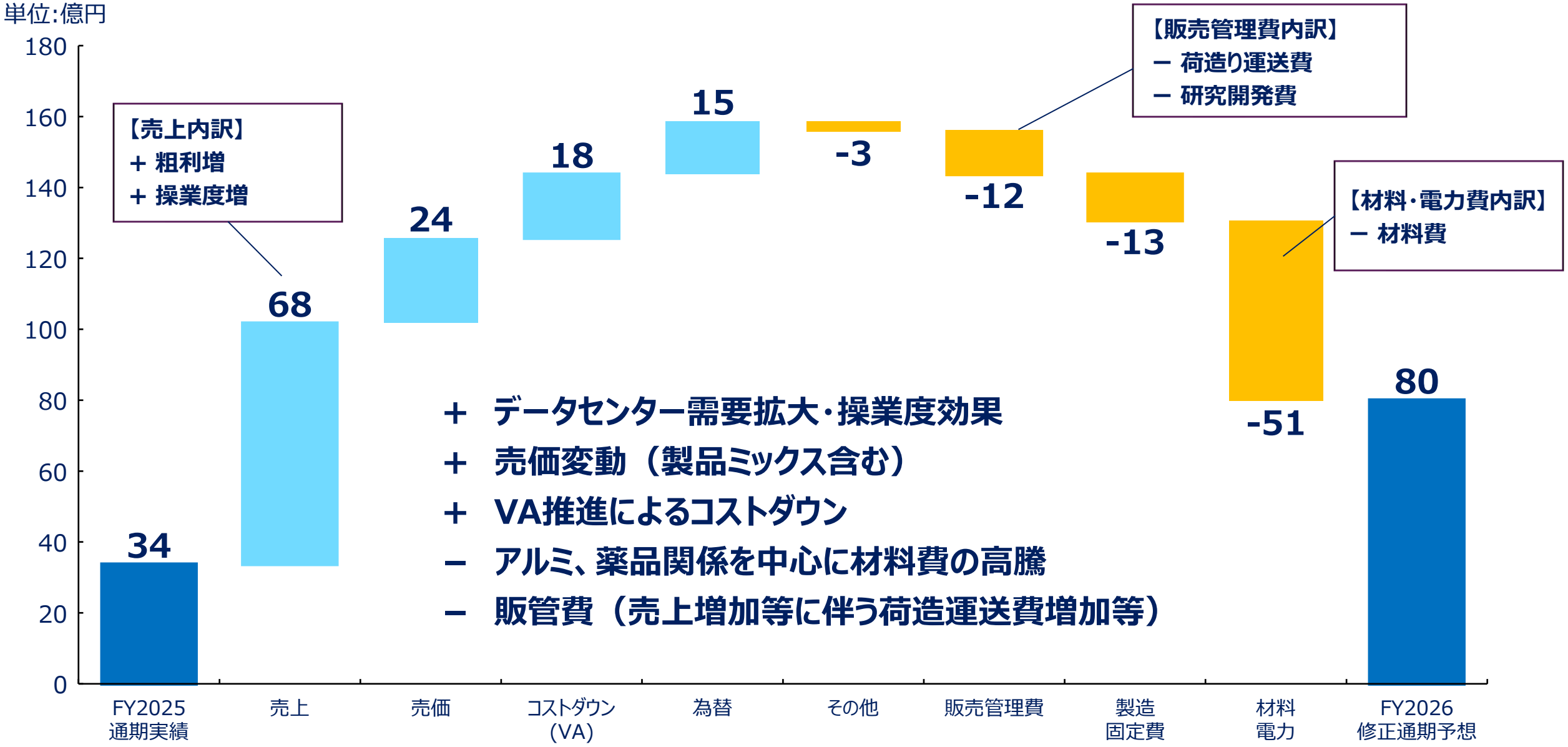
2027年3月期 通期 連結業績予想

訴訟案件に係る特別損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益を変更

単位：百万円、%

	2026年3月期	2027年3月期				
	通期実績	上期実績	前回通期業績予想	修正通期業績予想	増減	増減%
売上高	136,821	78,155	160,000	160,000	-	-
営業利益	3,369	3,763	8,000	8,000	-	-
売上高比率	2.5%	4.8%	5.0%	5.0%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	45	4,000	2,000	▲2,000	▲50.0%
売上高比率	1.7%	0.1%	2.5%	1.3%	▲1.2Pt	-
設備投資	5,911	3,639	5,700	5,700	-	-
減価償却費	6,842	3,294	6,600	6,600	-	-
研究開発費	3,892	2,197	4,000	4,400	+400	+10.0%
平均為替ﾚｰﾄ USﾄﾞﾙ(円)	150.77	159.37	153.00	156.19	下期は153.00円から変更なし	

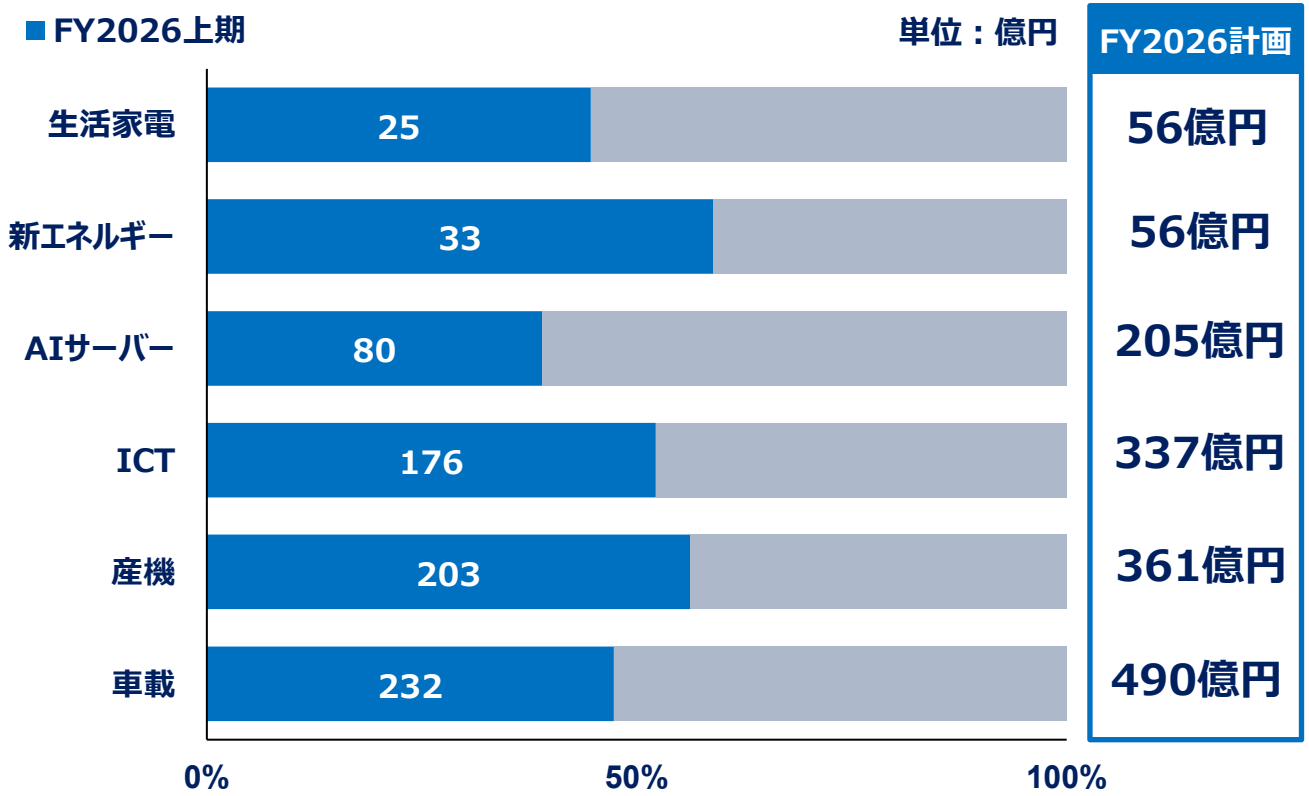
2027年3月期 修正通期 営業利益増減分析（前年比）



第11次中期経営計画進捗：市場別販売状況

旺盛なデータセンター関連投資を背景として産機、ICT市場を中心に堅調に推移

市場別販売状況



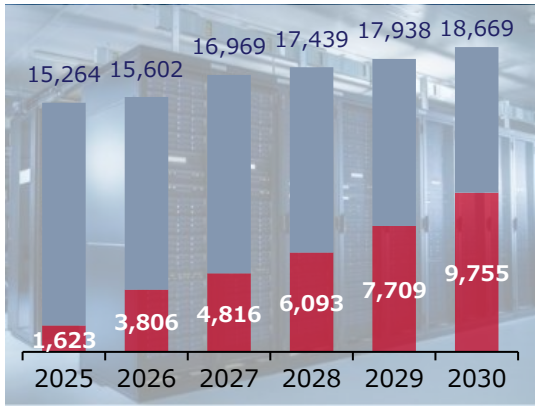
■ **データセンター関連投資拡大**
→産機市場・ICT市場で需要が拡大
- ✓ 半導体、FA、工作機械向け需要増加
- ✓ コンピュータ需要拡大：汎用サーバーが好調
- ✓ AIサーバー：生産能力増強による販売拡大

■ **車載は電動化・電装化が需要の牽引役**
→自動車台数は軟調もコンデンサの搭載数量が増加
- ✓ ADAS、機能統合化による高機能コンデンサ需要増
- ✓ エネルギー価格懸念により欧米を中心にxEV車増加

第11次中期経営計画進捗：成長市場へのアプローチ

急成長を見せるAIサーバー需要に追従する生産能力増強を実施

AIサーバー世界需要予測



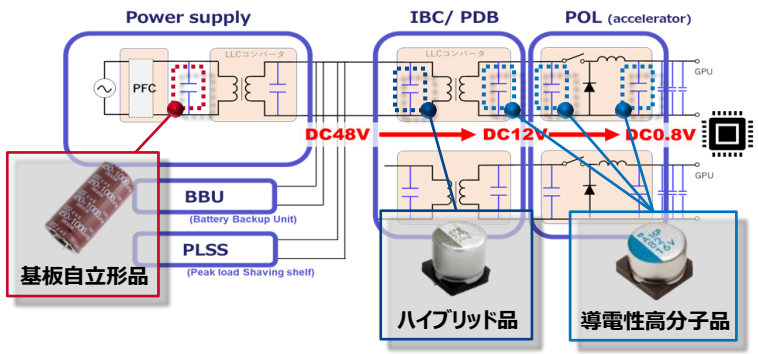
(単位：kunit)

サーバー(AI除く)

AIサーバー

外部調査値より予測

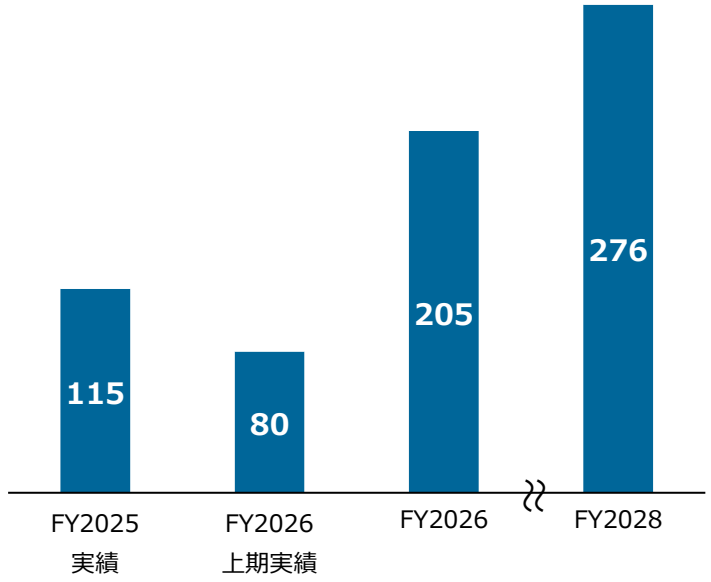
AIサーバー電源ユニット回路構成



AIサーバー市場へのアプローチ

AIサーバー市場関連売上計画

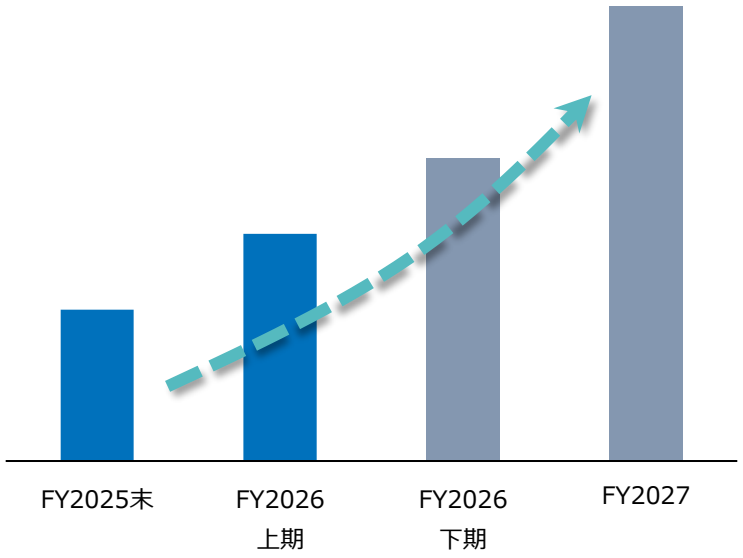
(単位：億円)



■ データセンターにおける消費電力とコンピューティング需要増大に伴い、大容量アルミ電解コンデンサとハイブリッドコンデンサ、導電性高分子コンデンサの需要が拡大

基板自立形アルミ電解コンデンサ増力計画

(FY2025末基準の指数表記)



■ 消費電力増大を背景とした大形基板自立形アルミ電解コンデンサの需要増加に追従する生産能力増強を実施

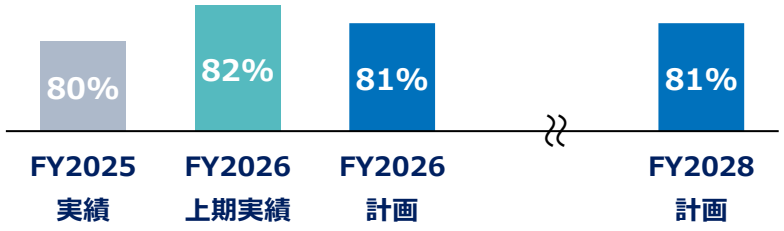
第11次中期経営計画進捗：最適地生産体制構築による市場競争力強化の進捗

マス（汎用品）市場におけるシェア奪還を目指し、国内工場から海外工場への生産シフトを推進

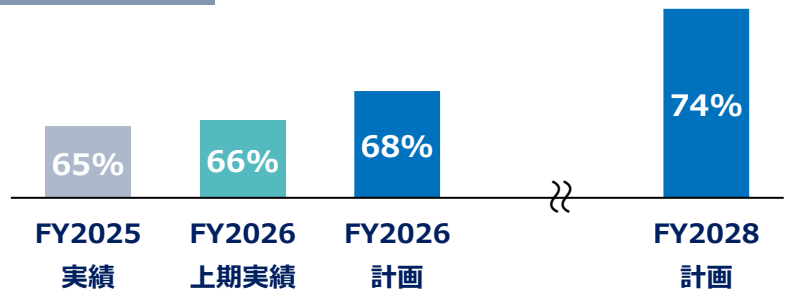
足元における堅調な需要への対応を考慮し、適切な生産対応を図り、収益性の向上を行う

アルミ電解コンデンサの最適地生産体制構築

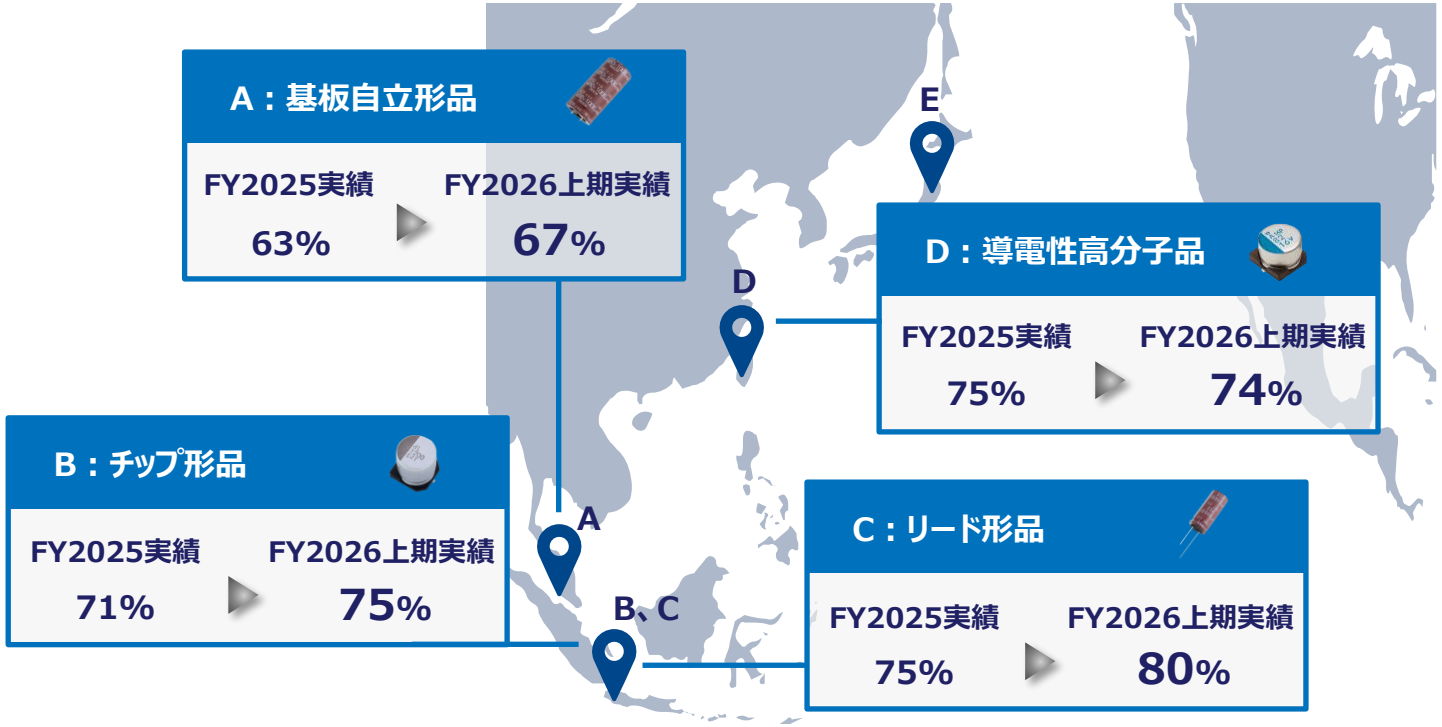
海外販売比率



海外生産比率



生産集約・海外生産シフトの進捗状況



※A～Dの比率は海外生産比率を示す

第11次中期経営計画進捗：最適地材料調達の進捗

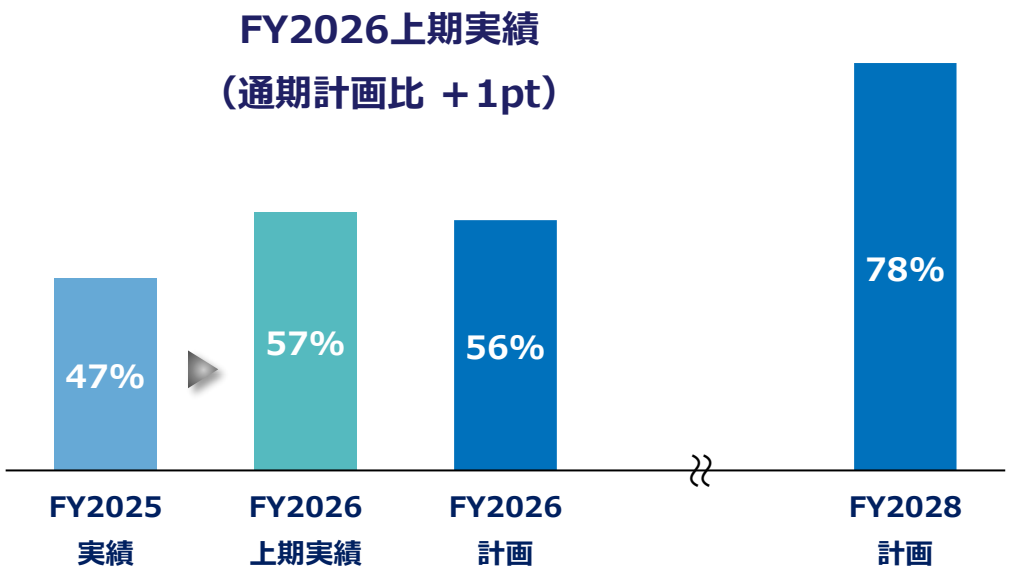
原材料調達と物流・在庫マネジメント体制の強化により、最適地生産体制による事業収益の拡大を支援

原材料価格の高騰への対応として現地調達比率の拡大により製造コストの高騰を抑制

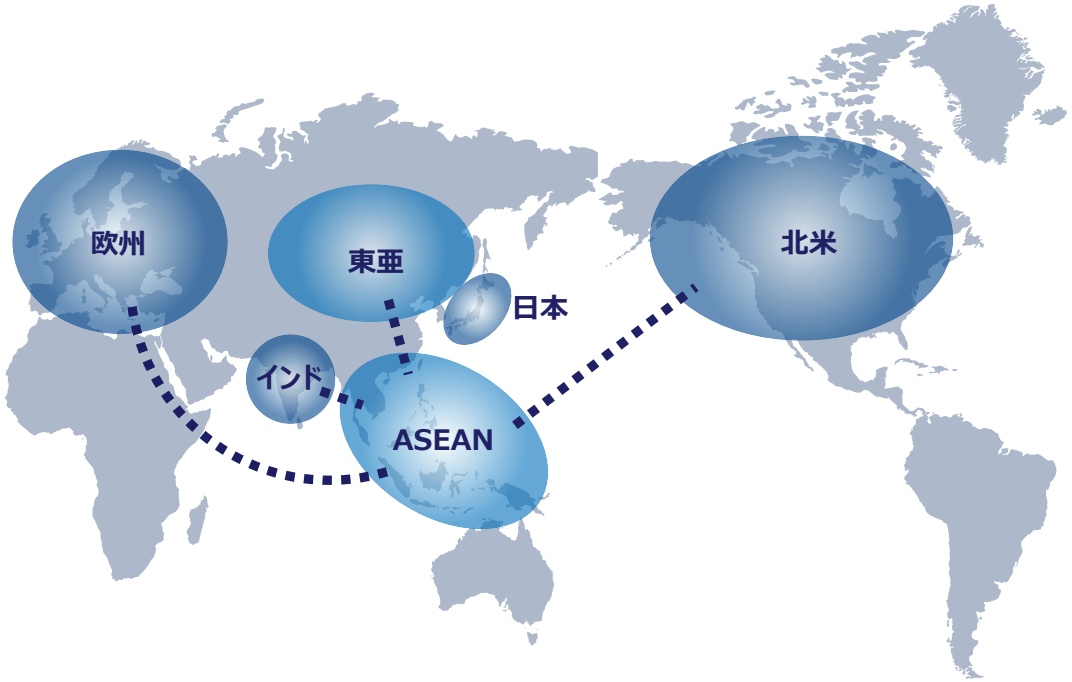
足元における堅調な需要の増加に対して物流・在庫マネジメントの実行により収益を確保

原材料の最適地購買による市場競争力強化

海外製造拠点における材料現地調達比率推移



最適地生産体制を支援する物流・在庫マネジメントの高度化



第11次中期経営計画進捗：財務KPI

中期経営計画にて掲げている財務KPIの進捗状況を評価

		2026年3月期実績（10次中計最終年度）	2027年3月期計画（11次中計初年度）	2027年3月期 上期進捗
財務KPI	売上高	1,368億円	1,600億円	781億円
	営業利益	34億円	80億円	37億円
	営業利益率	2.5%	5.0%以上	4.8%
	ROE	4.0%	6.0%以上	0.1%
	ROIC	1.8%	3.0%以上	0.0%
	EBITDA	102億円	140億円以上	70億円
	自己資本比率	37.6%	35%以上	35.0%
	D/Eレシオ	1.1	1.1以下	1.2

今後の市場展望

AIサーバーを中心とした電力フロー：発電～Edge領域までの市場

1 Power Generation
再生可能エネルギー

・太陽光インバータ
・風力発電インバータ
・水力発電制御装置　他

2 Grid Infrastructure
蓄電・送電・安定化

・Battery Energy Storage System
・系統連系インバータ

3 Data Center
DC施設インフラ

・UPS
・空調・冷却チラー冷媒
・循環ポンプ

4 Compute
AIサーバー

・PSU
・電源補助(BBU、CBU)
・IBC
・POL

5 Telecom
通信インフラ

・通信基地局
・光伝送装置

6 Human Interface/ Edge Computing
生産設備、医療　　車載・携帯端末

・産業ロボット
・サーボドライバ
・MRI・CT
・Humanoid

・EV主回路インバータ (OBC/BMS)、
・車載各ECU
・PC、スマホ

関連製品



大形アルミ電解コンデンサ、電気二重層キャパシタなど



大形アルミ電解コンデンサ、コイル、電気二重層キャパシタなど



大形アルミ電解コンデンサ、コイルなど



アルミ電解コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、導電性高分子、セラミックコンデンサ、コイルなど



アルミ電解コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、導電性高分子、コイルなど



当社各種製品

データセンター投資により、関連インフラ、サーバー、通信関係を中心に市場が拡大。

今後電力需要の増加やAIの各分野への波及により電力インフラやEdge領域まで需要拡大。

当社シンガポール子会社に対する訴訟について

2024年12月9日付「シンガポールにおける当社シンガポール子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にて公表の通り、当社のシンガポール子会社（SCC）に対し、お客様（Dyson社）が訴訟を提起。
2026年9月26日に公表の通り、2026年9月18日付でSCCに対して支払を命じる判決が言い渡された。

訴訟の経過

- 2024年11月29日　Dyson社よりSCCに対して訴訟の提起
- 2026年9月18日　SCCに対して支払を命じる旨の判決
- 2026年10月15日　SCCは判決を不服として控訴を提起

主な争点

- Dyson社は「製品の不具合率上昇の原因はSCCから購入した部品」と主張し損害賠償を請求
- SCCは「販売した部品と不具合率上昇の関連性が明確にされていない」ことから原告の請求は妥当ではないと主張

判決の内容

- SCCの主張を一部認めたものの、請求額の一部である92.7百万GBP（約193億円）の支払責任を認容
- 追加費用（弁護士費用・遅延損害金等）は今後決定

業績への影響

- 一審判決を受け、20億円を訴訟関連損失として特別損失に計上
- 判決債務の負担主体がSCCであることから、SCCの純資産相当額を損失計上

当社方針

- 2026年10月16日に公表の通り、SCCは当該判決を不服として控訴を提起
- **2026年11月18日現時点においても訴訟に対する会社の方針は変更なし**
- 現在も係争中であることから、訴訟の進捗状況や内容の詳細ならびに個別のお問い合わせへの回答については差し控えさせていただいておりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

Ⅲ. Appendix

日本ケミコン株式会社

創業	：1931年8月
資本金	：54億5,257万円
従業員数	：5,348名(2026年3月31日現在･グループ全体)
証券コード	：6997(東証プライム)
業種	：電子機器(電子部品)
売上高	：1,368億円(2025年度グループ全体)
本社所在地	：東京都品川区大崎5丁目6番4号
事業内容	：アルミ電解コンデンサ及び各種コンデンサの製造･販売 各種精密パーツの製造･販売 各種エレクトロニクス機器の製造･販売 その他の事業



重点市場

重点市場を中心に生活のあらゆる電気回路に使われるコンデンサ



- ✓ データセンター
- ✓ PC
- ✓ 通信基地局
- ✓ ゲーム機



- ✓ ADAS
- ✓ 各種ECU
- ✓ 車載充電器
- ✓ エアバッグ



- ✓ 産業用インバータ
- ✓ サーボ
- ✓ ロボット
- ✓ 建機



- ✓ エアコン
- ✓ 洗濯機
- ✓ 冷蔵庫
- ✓ 掃除機



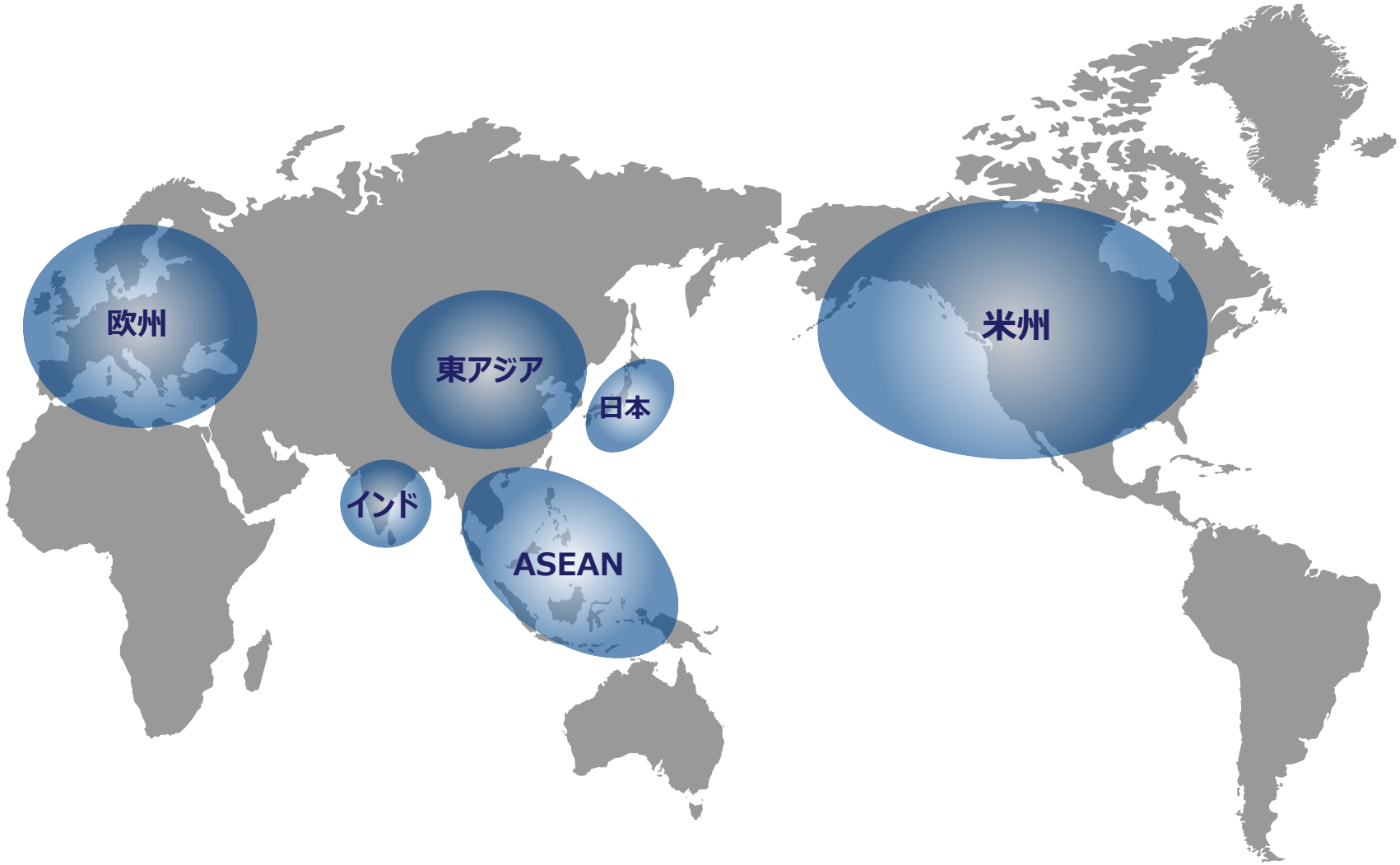
- ✓ 太陽光発電
- ✓ 風力発電
- ✓ スマートメーター
- ✓ 蓄電デバイス



- ✓ 航空宇宙
- ✓ 医療機器
- ✓ Eコマース
- ✓ その他

グローバルネットワーク

日本ケミコンはグループ関係会社で20の製造拠点と22の販売拠点を有し、最適なサプライチェーン対応を行っています。



アルミ電解コンデンサ事業について

アルミ電解コンデンサとは

- 電気の充電・放電
- 電気の流れの安定化(平滑)
- 電気を多く貯められる(大容量)
- 製品サイズが幅広い
- 幅広い用途に使用できる汎用性がある

アルミ電解コンデンサの用途例



家庭用
ゲーム機

10～30個



自動車

50～250個



インバータ
エアコン

20～30個



太陽光発電
パワー
コンディショナ

30～50個



産業用
ロボット

10～60個



データセンター用
サーバー

50個以上



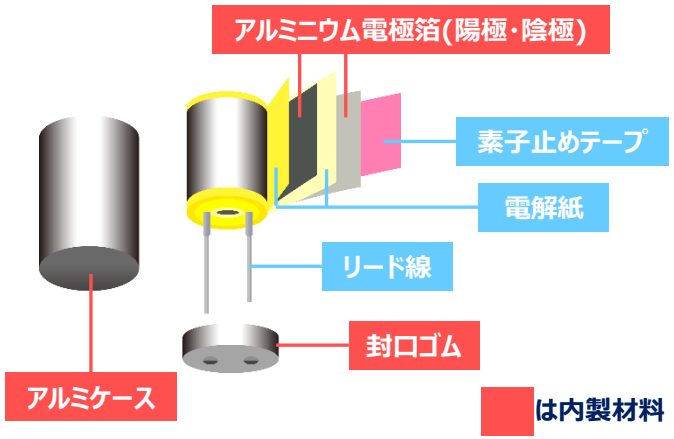
通信基地局

10～70個

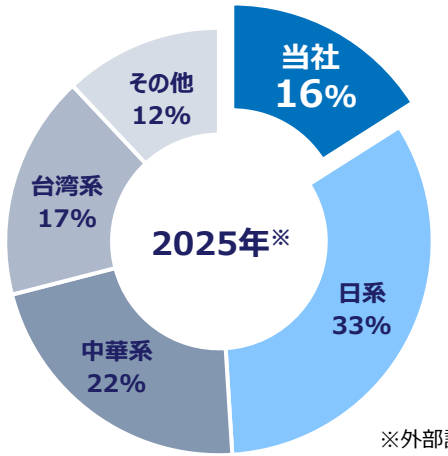
日本ケミコンのアルミ電解コンデンサ

- 製品の重要材料を自社開発・生産
- 生産設備の多くを自社開発
- グローバルな製品供給体制

アルミ電解コンデンサの基本構造



アルミ電解コンデンサ世界シェア



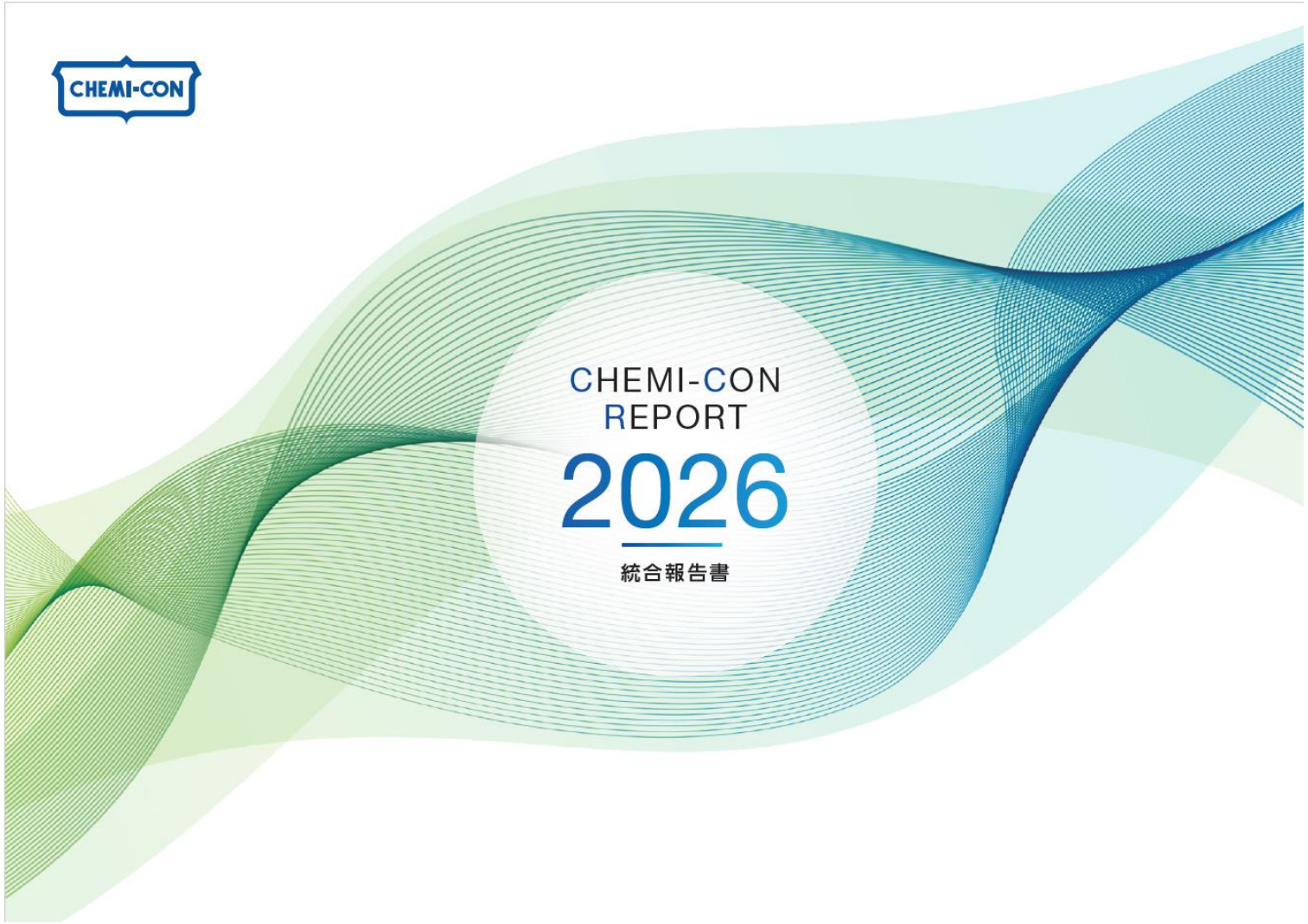
※外部調査値を基に推定

アルミ電解コンデンサに蓄えられる電気の容量に大きく影響与える電極箔等、材料開発ベースの技術力と品質と生産性を両立させる生産技術力、グローバルな製品供給体制を活かし、アルミ電解コンデンサのパイオニアとして世界トップシェアを有しております。

統合報告書発行

統合報告書「CHEMI-CON REPORT 2026」を発行しました。

日本語/English



今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する場合があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。

投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一、何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。